

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。 | <ul style="list-style-type: none">「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。WeChat 公式アカウント「里兆视野」から「里兆法律情報」の要旨を遅くご覧いただけます（左のWe Chat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。 |
|--|--|



Issue 947·2025/12/02~2025/12/08

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中国人民银行等三部门发布《金融机构客户尽职调查和客户身份资料及交易记录保存管理办法》..... 2
- 国家税务总局发布《欠税公告办法》..... 2
- 北京市人民政府办公厅关于印发《北京市经营主体经营场所(住所)登记管理若干规定》的通知..... 3
- 天津市人力资源和社会保障局等五部门关于印发《天津市工伤保险费率管理实施办法》的通知..... 4

二、最新资讯

- 最高人民法院发布法答网精选答问(第三十三批)——知识产权司法保护专题..... 5
- 国家市场监督管理总局公布三起经营者集中反垄断审查典型案例..... 5

三、近期热点话题..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中国人民銀行など3部門が、「金融機関におけるカスタマーデューデリジェンス及び顧客の本人確認資料並びに取引記録保存管理弁法」を公布 2
- 国家税務総局が「税金滞納公告弁法」を公布. 2
- 「北京市における事業者の経営場所(住所)登記管理に関する規定」公布に関する北京市人民政府弁公庁による通知..... 3
- 「天津市労災保険料率管理実施弁法」公布に関する天津市人の資源・社会保障局等 5 部門による通知..... 4

二、新着情報

- 最高人民法院が、『法律相談・交流サイト』に寄せられた質疑応答のうち、参考になる事例(第三十三弾)——知的財産権の司法保護をテーマに」を公表した..... 5
- 国家市場監督管理総局が、独占禁止法に基づく企業結合審査の代表的事例(3件)を公表した..... 5

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

- 中国人民银行等三部门发布《金融机构客户尽职调查和客户身份资料及交易记录保存管理办法》

【发布单位】中国人民银行等三部门

【发布文号】中国人民银行、国家金融监督管理总局、中国证券监督管理委员会令〔2025〕第11号

【发布日期】2025-11-28

【实施日期】2026-01-01

【内容提要】该办法适用于境内银行、证券、保险、信托、支付等金融机构，明确了客户尽职调查、身份资料及交易记录保存的具体要求。

- 金融机构须识别并核实客户及受益所有人身份，针对高风险客户采取强化措施，低风险可简化调查。
- 客户身份资料自业务关系结束或者一次性金融服务结束后至少保存10年；交易记录自交易结束后至少保存10年。
- 对存量客户，未满足该办法有关客户尽职调查要求的，金融机构应当自该办法施行之日起半年内完成较高风险以上存量客户的尽职调查，2年内完成全部存量客户的尽职调查。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/5916164/index.html>

- 国家税务总局发布《欠税公告办法》

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局令第61号

【发布日期】2025-11-26

【实施日期】2026-03-01

【内容提要】根据该办法：

- 公告机关应当按月在行政执法信息公示平台公告纳税人的欠税情况。根据需要，可以在电子税务局、办税场所、新闻媒体等渠道公告纳税人的欠税情况。
- 公告机关应当在公告前将拟公

一、最新中国法令

- 中国人民銀行など3部門が、「金融機関におけるカスタマーデューデリジェンス及び顧客の本人確認資料並びに取引記録保存管理弁法」を公布

【発布機関】中国人民銀行など3部門

【発布番号】中国人民銀行、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会令〔2025〕第11号

【発布日】2025-11-28

【実施日】2026-01-01

【概要】本弁法は、中国国内にある銀行、証券会社、保険会社、信託会社、決済機関などの金融機関に適用され、カスタマーデューデリジェンス、本人確認資料及び取引記録の保存に関する具体的な要件を定めている。

- 金融機関は、顧客及び受益所有者の身元を識別し照合確認を行う必要があり、その結果、リスクの高い顧客に対しては、強化型デューデリジェンス(EDD)を実施しなければならず、リスクが低いが顧客については、「簡素な調査」の対象とすることが可能である。
- 顧客の本人確認資料は、取引関係終了後若しくは単発の金融サービス終了後少なくとも10年間保管する必要がある。取引記録は、取引終了後少なくとも10年間保管する必要がある。
- 既存顧客のうち、本弁法のカスタマーデューデリジェンスに関する要件を満たしていないものについては、金融機関は、本弁法施行日から半年以内にハイリスク以上の顧客に対するデューデリジェンスを完成させ、2年内に既存顧客全てのデューデリジェンスを完成させる必要がある。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/5916164/index.html>

- 国家税務総局が「税金滞納公告弁法」を公布

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局令第61号

【発布日】2025-11-26

【実施日】2026-03-01

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 公告機関は月ごとに行政法執行情報公示サイト上で納税者の税金滞納状況を公示しなければならない。必要に応じて、電子税務局、税務手続き場所、ニュースメディアなどで納税者の税金滞納状況を公示することが可能である。
- 公告機関は、公示前に公示予定の内

告内容推送至纳税人进行确认，纳税人应当在3个工作日内予以确认。纳税人认为拟公告内容存在信息录入、计算错误的，可以在3个工作日内向公告机关提出异议处理，并提供有关证明材料。公告机关自收到异议之日起3个工作日内，对欠税公告内容与税务信息系统载明的数据进行核实，并将核实结果反馈纳税人；异议成立的，公告机关及时更正欠税公告内容。纳税人在期限内确认、逾期未确认或者异议处理完成的，公告机关按规定予以公告。

- 欠税公告发布后，纳税人认为欠税公告内容与其实际情况不符，或者欠税公告程序违法的，可以书面向公告机关提出异议，并提供有关证明材料。公告机关自收到异议之日起5个工作日内，对欠税数据来源、公告流程等进行核实，并将核实结果反馈纳税人；异议成立的，公告机关及时更正欠税公告内容。
- 纳税人已缴清公告所列税款、税款滞纳金，或者因登记信息变更等导致欠税公告内容发生变化的，公告机关于次月发布欠税公告时更新相关内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100011/c5245544/content.html>

- [北京市人民政府办公厅关于印发《北京市经营主体经营场所（住所）登记管理若干规定》的通知](#)

【发布单位】北京市人民政府办公厅

【发布文号】京政办发〔2025〕20号

【发布日期】2025-12-02

【实施日期】2025-12-02

【内容提要】该规定适用于以营利为目的在北京市从事经营活动的公司及其分支机构、外国公司分支机构等主体。外国企业常驻代表机构驻在场所的登记管理参照该规定执行。

- 经营主体在登记的经营场所（住所）开展经营活动前，应当确保经营场所（住所）符合消防、城市规划、环境保护、房屋建筑安全等方面管理要求。

容を納税者に発信し確認させ、納税者は3営業日以内に確認する必要がある。納税者は、公示内容に情報の入力ミス、計算間違いがあると判断した場合、3営業日以内に、公告機関に証明材料を添えて異議申し立てることが可能である。公告機関は、異議を受け取った日から3営業日以内に、税金滞納に関する公示内容と税務情報システム上のデータの照合確認を行い、その結果を納税者に報告しなければならない。異議内容が正当であれば、公告機関は速やかに税金滞納の公示内容を訂正する。納税者は期限内に確認を行った場合、期限を過ぎても確認していない場合、若しくは異議内容の処理が完成している場合、公告機関は規定に従い公示することとなる。

- 税金滞納に関する内容の公示後、納税者がその公示内容は事実と異なる、若しくは税金滞納公示プロセスは違法であると判断した場合、証明資料も添えて書面で公告機関に異議申し立てを行いうことが可能である。公告機関は、異議申立てを受け取った日から5営業日以内に、税金滞納に関する情報入手源、公示プロセスなどの状況確認を行い、その結果を納税者に報告する。異議内容が正当である場合、公告機関は速やかに税金滞納に関する公示内容を訂正する。
- 紳税者が公告記載の税額及び税金滞納額を全額納付した場合、又は登記情報の変更等により公告内容に変更が生じた場合、公告機関は翌月の公示時に該当内容を更新する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100011/c5245544/content.html>

- [「北京市における事業者の経営場所（住所）登記管理に関する規定」公布に関する北京市人民政府办公厅による通知](#)

【発布機関】北京市人民政府办公厅

【発布番号】京政弁发〔2025〕20号

【発布日】2025-12-02

【実施日】2025-12-02

【概要】本規定は、北京市において営利目的で事業活動を行う会社及びその分支机构、外国会社の分支机构などに適用される。外国企業の駐在員事務所の登記管理は本弁法に準じて実施する。

- 事業者は、登記先の経営場所（住所）で事業活動を実施する前に、経営場所（住所）が消防、都市計画、環境保護、家屋建築安全などの管理ルールを満たしている必要がある。

- 经营主体申请登记时应当提供合法、有效的经营场所（住所）使用文件。通过经营场所（住所）标准化模式匹配校验通过的，免于提交经营场所（住所）使用文件。
- 仅通过网络开展经营活动的平台内经营者申请登记为个体工商户的，可以将网络地址登记为经营场所。同一经营者有两个以上网络经营场所的，应当一并登记。
- 本市经营主体在本市行政区域内设立分支机构，可以申请在营业执照企业码加载多个经营场所信息，不再单独办理分支机构的营业执照。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.beijing.gov.cn/zhenqce/zhenqcefagui/202512/t20251202_4316011.html

- [天津市人力资源和社会保障局等五部门关于印发《天津市工伤保险费率管理办法》的通知](#)

【发布单位】天津市人力资源和社会保障局等五部门

【发布文号】津人社规字〔2025〕3号

【发布日期】2025-11-28

【实施期间】2025-12-01 至 2030-11-30

【内容提要】该办法适用于天津市依法参加工伤保险的各类用人单位（含用工单位）。

- 天津市工伤保险缴费费率实行浮动费率管理。用人单位按所属行业基准费率缴纳工伤保险费的基础上，结合用人单位上年度工伤保险支缴率和工伤发生率等因素，核定其在本年度应当浮动的工伤保险缴费比率。
- 天津市工伤保险行业风险类别划分为一类至八类，基准费率分别为：0.2%、0.4%、0.7%、0.9%、1.1%、1.3%、1.6%、1.9%。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://hrss.tj.gov.cn/zhenqwgongkai/zhenqcezhan/zxwjnew/202512/t20251202_7189996.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 事業者は、登記申請時、適法かつ有効な経営場所（住所）の使用証明を提出する必要がある。経営場所（住所）の標準化適合検証を通過した場合、経営場所（住所）使用証明の提出が免除される。
- オンライン上でのみ事業活動を行うプラットフォーム内の事業者が個人事業主として登記申請を行う場合、ネットワークアドレスを経営場所として登記することが可能である。同一の事業者がネットワークアドレスを2つ以上有する場合、併せて登記する必要がある。
- 北京市の事業者が、北京市行政区域内に分支机构を設立する場合、申請のうえ、営業許可証の企業コードに複数の事業場所の情報を追加することが可能であり、分支机构の営業許可証を個別に申請する必要はない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.beijing.gov.cn/zhenqce/zhenqcefagui/202512/t20251202_4316011.html

- [「天津市労災保険料率管理実施办法」公布に関する天津市人の資源・社会保障局等5部門による通知](#)

【発布機関】天津市人の資源・社会保障局など5部門

【発布番号】津人社規字[2025]3号

【発布日】2025-11-28

【実施期間】2025-12-01 から 2030-11-30 まで

【概要】本办法は、天津市で法に依拠し労災保険に加入する各種雇用者（役務の受入企業含む）に適用される。

- 天津市の労災保険料の料率は変動料率による管理を実施する。該当業種の基準料率にて労災保険料を算定した上で、雇用者の前年度の労災保険料の支払率及び労災発生率などの要素を踏まえて、同社の本年度の労災保険料料率の変動率を査定する。
- 天津市の労災保険の業種別リスクを1類から8類に分類し、それぞれの基準料率は、0.2%、0.4%、0.7%、0.9%、1.1%、1.3%、1.6%、1.9%とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://hrss.tj.gov.cn/zhenqwgongkai/zhenqcezhan/zxwjnew/202512/t20251202_7189996.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [最高人民法院发布法答网精选答问（第三十三批）——知识产权司法保护专题](#)

日前，最高人民法院发布[法答网精选答问（第三十三批）——知识产权司法保护专题](#)。明确：

1. 专利权评价报告可作为专利侵权纠纷证据，但不能仅凭负面报告驳回起诉；
2. 商标侵权案件中“在先使用抗辩”需满足在先使用行为、时间、效果及原有范围使用等要件；
3. 商标注册损害在先域名权益需域名注册在先、知名度高、商品或服务相同或类似、易混淆；
4. 不正当竞争案件认定“有一定影响的字号”需综合知悉程度、销售及宣传情况、被诉人主观状态等；
5. 非法提供避开、破坏技术措施装置或部件行为，若以营利为目的且违法所得或非法经营数额达刑法及司法解释标准，可认定侵犯著作权罪。

（里兆律师事务所 2025 年 12 月 05 日编写）

- [国家市场监督管理总局公布三起经营者集中反垄断审查典型案例](#)

日前，国家市场监督管理总局公布[三起无条件批准的非简易经营者集中案件](#)，涉及工业气体、药品零售及再生钢铁原料领域，均为横向或纵向集中。监管部门重点审查市场份额、市场结构变化、竞争约束、买方力量等因素。各案集中后市场份额未达到排除、限制竞争标准，未产生单边或协调效应，均获无条件批准。

（里兆律师事务所 2025 年 12 月 05 日编写）

二、新着情報

- [最高人民法院が、『法律相談・交流サイト』に寄せられた質疑応答のうち、参考になる事例（第三十三弾）——知的財産権の司法保護をテーマに』を公表した](#)

先頃、最高人民法院が、[『法律相談・交流サイト』に寄せられた質疑応答のうち、参考になる事例（第三十三弾）——知的財産権の司法保護をテーマに』](#)を公表した。

1. 特許権評価報告を特許権侵害紛争の証拠として使用することは可能であるが、不利な内容の報告書のみで提訴を却下することはできない。
2. 商標権侵害事案における「先使用の抗弁」は、先使用の事実、時期、効果及びとの範囲で使用等の要件を満たす必要がある。
3. 商標登録によって、ドメイン名の先使用権が害されたと主張するには、ドメイン名の登録時期のほうが先であること、知名度が高いこと、商品やサービスが同一又は似ていること、混同されやすいといった要件を満たす必要がある。
4. 不正競争事案において、「一定の影響力をもつ屋号」と認定されるには、知名度、販売・宣伝状況、被告の主観的状態などを総合的に考慮する必要がある。
5. 技術的措置を回避、破壊する装置若しくは部品を不法に提供する行為について、もし営利目的であり、かつ違法所得若しくは違法経営金額が刑法及び司法解釈基準に達している場合、「著作権侵害罪」であると認定することが可能である。

（里兆法律事務所が、2025 年 12 月 5 日付で作成）

- [国家市場監督管理総局が、独占禁止法に基づく企業結合審査の代表的事例（3 件）を公表した](#)

先頃、国家市場監督管理総局は、[三件の無条件で承認された非簡易企業結合事案](#)を公表し、産業ガス、医薬品小売及び再生鋼鉄原料分野の事案であり、いずれも水平、垂直型の企業結合であった。監督当局は、市場シェア、市場構造の変化、競争阻害、買い手の力関係などに重点を置き審査した。各事案（上記 3 件）の企業統合後における市場シェアは、競争を排除、制限する程度のものではなく、またいずれも独占、協調行為などをもたらすものではないとして、無条件で承認された。

（里兆法律事務所が、2025 年 12 月 5 日付で作成）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 跨国出差人员及驻在员被误解为存在违法行为时的紧急应对
- 被指摘涉嫌未经授权使用特定软件或字体的案件增多
- 国家人力资源和社会保障部的《企业实施竞业限制合规指引》

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 中国への出張者及び駐在員が違法行為を行っていると誤解された場合の緊急対応
- 特定のソフトウェアやフォントの不正利用を指摘されたとのご相談案件の増加
- 国家人力资源・社会保障部による「企業による競業避止義務の適正化のためのガイドライン」